

平成27年度予算説明会資料

平成27年（2015年）2月13日

横須賀市

予算説明会資料 目次

平成 27 年度横須賀市各会計予算	1
一般会計予算の内訳と前年比較	2
歳出（性質別）	2
歳入（款 別）	3
一般会計当初予算の特徴	5
I 平成 27 年度予算の重点投資（主な最重点施策）	
1 子育て・教育環境の充実	6
(1) 子育て環境の充実	6
(2) 教育環境の充実	8
(3) 英語コミュニケーション環境の充実	9
(4) 結婚・子育て世代に向けた不動産環境の充実	10
(5) 定住プロモーションの強化	11
2 生涯現役社会の実現	12
3 地域経済の活性化	13
(1) 観光立市の推進	13
(2) 集客の促進	13
(3) 中心市街地の活性化	13
(4) スタートアップ支援の強化	14
(5) その他	15
II 基本計画重点プログラムに基づく重点投資	
1 新しい芽を育むプログラム	16
2 命を守るプログラム	17
3 環境を守るプログラム	18
4 にぎわいを生むプログラム	18
5 地域力を育むプログラム	20
6 横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業	21
7 その他の主な事業	23
III 地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業	
1 地域消費喚起・生活支援型に選定した事業	24
2 地方創生先行型に選定した事業	24

IV 財政基本計画

- 1 財政規律の堅持 25
- 2 将来への投資 28

添付資料

- 1 平成 27 年度新規事業説明資料（個表） 30
- 2 平成 27 年度廃止事業説明資料 48

平成27年度横須賀市各会計予算

(単位 千円)

会計名	平成27年度	平成26年度	増(△)減	伸率	前年度伸率	
一般会計	145,950,000	143,990,000	1,960,000	1.4	1.5	
特別会計	国民健康保険費	58,652,000	50,530,000	8,122,000	16.1	1.5
	公園墓地事業費	434,000	247,000	187,000	75.7	4.2
	介護保険費	32,791,000	32,700,000	91,000	0.3	4.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費※	376,000	237,000	139,000	58.6	47.2
	公債管理費	25,098,000	18,208,000	6,890,000	37.8	△ 8.4
	後期高齢者医療費	5,617,000	5,475,000	142,000	2.6	6.5
	小計	122,968,000	107,397,000	15,571,000	14.5	0.8
企業会計	水道事業会計	16,013,000	16,992,000	△ 979,000	△ 5.8	9.3
	下水道事業会計	27,716,000	27,899,000	△ 183,000	△ 0.7	32.2
	病院事業会計	3,526,000	3,331,000	195,000	5.9	△ 9.7
	小計	47,255,000	48,222,000	△ 967,000	△ 2.0	19.5
合計	316,173,000	299,609,000	16,564,000	5.5	3.8	

※母子及び寡婦福祉法の改正に伴い、会計名を「特別会計母子寡婦福祉資金貸付事業費」から「特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費」に改正

一般会計予算の内訳と前年比較

(性質別歳出)

(単位 千円)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 (△) 減	伸率 (%)
義務的経費	人 件 費	28,219,975	19.3	28,007,868	19.5	212,107	0.8
	うち退職手当を除く	26,207,975	18.0	25,662,868	17.8	545,107	2.1
	扶 助 費	33,346,250	22.8	32,663,626	22.7	682,624	2.1
	公 債 費	16,192,797	11.1	17,150,803	11.9	△ 958,006	△5.6
	うち通 常 債	11,111,434	7.6	11,197,227	7.8	△ 85,793	△0.8
	うち臨時財政対策債等	5,081,363	3.5	5,953,576	4.1	△ 872,213	△14.7
	小 計	77,759,022	53.2	77,822,297	54.1	△ 63,275	△0.1
投資的経費	普通建設事業	8,243,794	5.7	7,064,017	4.9	1,179,777	16.7
	災害復旧事業	150,000	0.1	150,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,393,794	5.8	7,214,017	5.0	1,179,777	16.4
維 持 補 修 費		5,849,636	4.0	6,329,047	4.4	△ 479,411	△7.6
貸 付 金		2,030,420	1.4	2,173,451	1.5	△ 143,031	△6.6
積 立 金		571,314	0.4	255,542	0.2	315,772	123.6
繰 出 金		11,567,507	7.9	11,083,158	7.7	484,349	4.4
物 件 費		23,433,189	16.1	21,951,960	15.2	1,481,229	6.7
補 助 費 等		15,617,118	10.7	16,458,528	11.4	△ 841,410	△5.1
投 資 及 び 出 資		528,000	0.4	502,000	0.4	26,000	5.2
予 備 費		200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		145,950,000	100.0	143,990,000	100.0	1,960,000	1.4

(1467億円)
実数

(歳入)

(単位 千円)

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増(△)減	伸率 (%)
1 市 税	59,101,626	40.5	60,760,741	42.2	△1,659,115	△2.7
2 地方譲与税	620,001	0.4	668,001	0.5	△48,000	△7.2
3 利子割交付金	112,000	0.1	130,000	0.1	△18,000	△13.8
4 配当割交付金	335,000	0.2	290,000	0.2	45,000	15.5
5 株式等譲渡所得割交付金	122,000	0.1	70,000	0.0	52,000	74.3
6 地方消費税交付金	6,403,000	4.4	4,280,000	3.0	2,123,000	49.6
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	20,000	0.0	△6,000	△30.0
8 自動車取得税交付金	187,000	0.1	222,000	0.2	△35,000	△15.8
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	2,291,450	1.6	2,303,217	1.6	△11,767	△0.5
10 地方特例交付金	306,711	0.2	314,241	0.2	△7,530	△2.4
11 地方交付税	12,011,000	8.2	13,493,000	9.4	△1,482,000	△11.0
12 交通安全対策 特別交付金	57,900	0.0	60,700	0.0	△2,800	△4.6
13 分担金及び負担金	848,031	0.6	1,123,863	0.8	△275,832	△24.5
14 使用料及び手数料	3,823,520	2.6	3,432,975	2.4	390,545	11.4
15 国庫支出金	22,493,460	15.4	22,088,976	15.3	404,484	1.8
16 県支出金	6,857,529	4.7	6,048,451	4.3	809,078	13.4
17 財産収入	499,568	0.4	478,291	0.3	21,277	4.4
18 寄附金	17,186	0.0	16,704	0.0	482	2.9
19 繰入金	7,263,627	5.0	6,531,477	4.5	732,150	11.2
20 繰越金	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	5,131,991	3.5	4,954,263	3.4	177,728	3.6
22 市 債	17,153,400	11.8	16,403,100	11.4	750,300	4.6
うち 通常債	9,324,600	6.4	8,283,100	5.8	1,041,500	12.6
うち 臨時財政対策債	7,828,800	5.4	8,120,000	5.6	△291,200	△3.6
歳入合計	145,950,000	100.0	143,990,000	100.0	1,960,000	1.4

平成 27 年度(2015 年度)一般会計当初予算の特徴

平成 27 年度(2015 年度)一般会計当初予算規模

1,459 億 5,000 万円 (対前年度 + 19.6 億円、1.4%増)

〔国の補正予算による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用するため、平成 26 年度補正予算に前倒して計上した事業 7 億 6,498 万円を加えると、実質的な予算規模は 1,467 億 1,498 万円で、対前年度 + 27.2 億円、1.9%増〕

● 歳出

- ・障害福祉サービスなど社会保障費が 13 億円増加したほか、情報システムの更新や大型建設事業の影響で、物件費が 15 億円、普通建設事業費が 12 億円増加
- ・一方、国の制度で借り入れた市債（減税補てん債）の償還終了のため公債費が減少（△9 億円）したほか、補助費等（△8 億円）や維持補修費（△5 億円）が減少

● 歳入

- ・市税（△17 億円）、地方交付税等（臨時財政対策債を含む）（△18 億円）が減少した一方、地方消費税交付金（21 億円）が増
- ・大型建設事業の実施に伴い市債（通常債）（10 億円）が増

● 基金取り崩し額

- ・単年度の財源不足を補う財政調整基金等からの取り崩し額は、60 億円で 5 億 5 千万円増加

基金取崩し額（財源不足額）

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	平成27年度末 現在高見込み (※)
財政調整基金等 () は、土地売却収入を除いた場合	60.0億円 (63.2億円)	54.5億円 (57.6億円)	5.5億円 (5.6億円)	59.2億円

※H26 末残高（最終補正後）119.2 億円 - H27 取り崩し額 60.0 億円 = H27 末残高見込み 59.2 億円

(参考) 基金繰入金（当初予算）の推移

(単位 億円)														
H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
39.9	71.4	75.4	58.4	99.4	73.8	71.0	59.7	49.4	48.0	45.4	46.7	49.6	54.5	60.0

I 平成 27 年度予算の重点投資(主な最重点施策)

平成 27 年度予算では、第 2 次実施計画事業を中心に、特に結婚・子育て世代に向けた「子育て・教育環境の充実」、「生涯現役社会の実現」、「地域経済の活性化」を最重点施策として財源を重点配分しました。

これらの取り組みの一部は、国からの「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、平成 26 年度補正予算に計上しました。この補正予算と平成 27 年度当初予算を一体的に運用し、効果的に執行していきます。

(本交付金の充当事業は P. 24 を参照)

1 子育て・教育環境の充実

市内外の結婚・子育て世代から「住むまち」として選ばれるまちとなるために、子育て環境や教育環境の充実に向けた施策を推進します。

(1) 子育て環境の充実

① (拡) 小児医療費助成の拡充 H27 当初予算 93,000 千円

【こども青少年給付課 TEL 822-9670】

通院 小学校 3 年生まで → 小学校 4 年生まで (平成 27 年 4 月から実施)

小学校 6 年生まで (平成 27 年 10 月から実施)

② (拡) 子ども・子育て支援新制度への取り組み

H27 当初予算 5,352,963 千円 H26 補正予算 24,072 千円

【保育運営課 TEL 822-9001、教育・保育支援課 TEL 822-9476、

こども施設指導監査課 TEL 822-8252】

「横須賀こども未来プラン」を着実に進め、平成 27 年 4 月から始まる子ども・子育て支援新制度を円滑に運用

【待機児童の解消と多様化する教育・保育ニーズへの対応】

認可定員 (2 号認定および 3 号認定) 3,902 人 → 4,085 人

・ 幼保連携型認定こども園の設置 3 園

-
- ・ 保育所の新規認可 1園
 - ・ 保育所定員の増 3園
 - ・ 家庭的保育事業の実施 11事業所
 - ・ 小規模保育事業などの実施 3事業所

【認定こども園への移行支援】

認定こども園への移行を目指して長時間預かり保育を実施する私立幼稚園に助成し、円滑な移行を支援

(運営費の助成 8園、施設改修費の助成 1園)

【(仮称)中央こども園の整備】 上町、東町

公立保育園を再編し、公立幼保連携型認定こども園を整備(用地購入)

【学童クラブへの助成・支援の拡充】

- ・ クラブ数の増 (54クラブ→59クラブ)
- ・ 市単独助成の拡充
 - 兄弟姉妹の利用料割引助成(新設)
 - 防災用備品等購入助成(新設)
 - ひとり親世帯の利用料割引助成(拡充)
 - 設立時助成(拡充)
- ・ 公郷小学校の教室を学童クラブ用に改修
(小学校の教室を利用する学童クラブ数 17クラブ → 18クラブ)

③ (新) 妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援 H27当初予算 2,840千円

【こども健康課 TEL 822-4341】

助産院等で産後の母子の心身のケアや、育児サポートなどを行う「産後ケア」を実施し利用料を一部助成(平成27年10月開始)

(2) 教育環境の充実

① (拡) 横須賀こども学力向上プロジェクトの推進 H27 当初予算 131,626 千円

【教育委員会総務課 TEL 822-8509、教育指導課 TEL 822-8321、
スポーツ課 TEL 822-8491、教育研究所 TEL 836-2443】

全国学力テストの正答率が小・中学校ともに全国平均を上回ることを
目指し、学力向上のための取り組みを充実

・学力向上放課後教室サポートティーチャーの派遣

小学校 全校 (46 校) で実施 (配置時間数 36,400 時間)
放課後および授業時間内 のべ週 5～6 回
中学校 全校 (23 校) で実施 (配置時間数 6,440 時間)
放課後および授業時間内 のべ週 2 回
上記に加え、小・中学校全校で実施 (配置時間数 4,140 時間)
長期休業日や土曜日 年 5 回

・「横須賀市立小・中学校学習状況調査」対象学年の拡充

小学校 4、5 年生 → 3、4、5 年生
中学校 1、2 年生

- ・全国学習状況調査の結果を分析した指導改善資料を全教員に配付
- ・土曜教室、土曜科学教室、プログラミング教室の実施
- ・家庭学習の充実を推進 (家庭学習カードの活用、教職員が教材として活用する問題集データベースの充実)
- ・指導力強化への取り組み (教科指導員制度の導入、人材育成プログラム実践研究モデル校の設置)
- ・「体力・運動能力等調査」、「学力・体力・生活習慣等相関分析」の実施

(3) 英語コミュニケーション環境の充実

① (拡) 米海軍基地内の教育機関との連携

【H27 当初予算 22 千円】 【国際交流課 TEL 822-8137】

- ・米海軍基地内にあるメリーランド州立大学ユニバーシティ・カレッジアジア校への市民の就学支援
- ・同じく基地内にあるキニックハイスクールと横須賀総合高等学校の短期交換留学を実施

② (新) YOKOSUKA イングリッシュキャンプの開催

【H26 補正予算 1,383 千円】 【政策推進課 TEL 822-8427】

夏休み期間中に全行程を英語だけで過ごす「YOKOSUKA イングリッシュキャンプ」を開催し、「生きた英語」「身近な英語」に触れる機会を提供
(対象者 市内在住の中学生・高校生 計 40 人、日程 4泊5日)

③ (新) YOKOSUKA ホームステイ受け入れ家庭の発掘・育成

【H26 補正予算 3,817 千円】 【政策推進課 TEL 822-8427】

市内在住の外国人に対してホームステイ受け入れのための研修を実施
(50 人の研修参加を目標に実施)

④ (新) さらなる英語コミュニケーション環境整備のための研究

【H27 当初予算 849 千円】 【政策推進課 TEL 822-8427】

年齢に応じて適切な英語コミュニケーション環境を整備するための研究を実施(研究会の開催など)

⑤ (新) 英語コミュニケーション環境のPR

【H27 当初予算 898 千円】 【政策推進課 TEL 822-8427】

英語コミュニケーションに関する取り組みや環境の充実をPRし、将来的に「英語で“子どもが主役になれるまち横須賀”」の都市イメージ創造を目指す

(4) 結婚・子育て世代に向けた不動産環境の充実

① (新) 戸建て住宅の最低敷地面積の緩和

【開発指導課 TEL 822-8313】

市街化区域内の開発行為で、戸建て住宅の最低敷地面積を 100 m²とすることができる開発区域面積の規制を緩和し、特に子育て世代が戸建て住宅を購入しやすい販売価格となるよう誘導

開発区域の面積	用途地域	最低敷地面積
1,000 m ² 未満 →10,000 m ² (1ha)未満	用途地域に関わらず	100 m ² 以上
1,000 m ² 以上 →10,000 m ² (1ha)以上	第1種・第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域	150 m ² 以上
	上記以外の用途地域	130 m ² 以上

② (新) 住宅団地の流通促進

H26 補正予算 51,036 千円

【都市計画課 TEL 822-8132】

住宅団地の空き家バンクを開設し、その登録物件を市外から転入する子育て世代が購入する場合に助成

物件購入助成 (上限 20 万円)、引越し助成 (上限 15 万円)

リフォーム助成 (補助率 1/2 上限 15 万円)

最大50万円

③ (新) 多世代同居の推進

H26 補正予算 3,000 千円

【都市計画課 TEL 822-8132】

子ども夫婦を転入させるために、自宅を2世帯住宅にリフォームする場合、リフォーム費用を助成 (補助率 1/2 上限 30 万円)

(5) 定住プロモーションの強化

① (拡) 都市イメージの創造発信

H27 当初予算 33,182 千円 H26 補正予算 13,664 千円 【政策推進課 TEL 822-8427】

市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」と思われるよう、「住むまち」としての都市イメージを創造発信

【政策・施策を強化するための体制】

- ・ こども政策アドバイザーによる助言、本市の取り組みや魅力の発信
- ・ 民間事業者・子育て関係者との意見交換および意識の共有

【効果的なプロモーションの展開】

- ・ 横須賀の魅力発信キャンペーン
- ・ 市内結婚・子育て世代へのプロモーション
(転入・婚姻・出生手続き時に「横須賀魅力全集」冊子を配布)
- ・ 市内結婚・子育て世代の親世代へのプロモーション
(コミュニティ紙などへの記事広告掲載)
- ・ 市外重点エリアプロモーション
(「横須賀魅力全集」概要版のポスティング、交通機関への広告、住宅展示場などでのプロモーション、不動産情報の発信)
- ・ 企業・大学などへの営業活動
(通勤・通学圏内の企業従業員・大学生を対象とした市内視察ツアー)
- ・ メディアを対象としたプロモーション
(市内視察ツアー、メディアとのタイアップ)
- ・ 「子どもが主役になれるまち横須賀」ホームページ等でのプロモーション
- ・ 「子どもが主役になれるまち横須賀」PRイベントの開催

【まちぐるみ定住応援事業 (すかりぶ)】

- ・ 官民連携によるくらしの応援サービスの提供、ホームページの運用など

2 生涯現役社会の実現

健康で、生きがいを持って活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指し、市役所関連部局が一丸となって、多くの市民に参加してもらえ、すそ野の広い取り組みを行います。

① (拡) 生涯現役プロジェクトの推進 27 当初予算 40,789 千円

【保健所健康づくり課 TEL 822-4523】

学術的に効果が証明されているラジオ体操やウォーキングを中心とした健康増進、介護予防、生きがいづくりの取り組みを充実します。

取り組みにあたっては、神奈川県立保健福祉大学と締結した包括連携協定に基づき、大学が持つ研究ノウハウや知見を活用していきます。

【プロジェクトの周知・PR】

- ・市民のきっかけづくりのために「(仮称) 生涯現役ガイドブック」を作成
- ・「生涯現役フォーラム 2015」、生涯現役イベントの開催

【ラジオ体操・ウォーキング】

- ・親子でラジオ体操に取り組むきっかけとなるようなパンフレット
「(仮称) ラジオ体操新聞」を全小学生に配付
- ・コミュニティセンターをラジオ体操の活動場所として開放
開放時間 (予定) 午前8時35分～8時55分 (20分)
- ・ラジオ体操教室、ウォーキング教室の開催
- ・ラジオ体操の指導や普及活動を行うサポーターを養成
(養成人数 90人 → 350人)
- ・ウォーキングロードへの距離表示サインの設置と周知イベントの開催

【介護予防】

- ・認知症予防講座の定員を拡充 105人 → 140人
- ・生涯現役講座の増 3カ所 → 6カ所
- ・うつ予防教室、入門介護予防講座の開催

【生きがいづくり】

- ・定年後の生活設計や地域活動、生きがいづくりに関する講座、研修会

3 地域経済の活性化

都市の活力であり、市民生活の基盤となる地域経済の活性化につながる取り組みを進めます。

(1) 観光立市の推進

① (新) 観光立市推進基本計画の策定 H26 補正予算 7,862 千円

【観光企画課（経済企画課）TEL 822-8285】

「横須賀市観光立市推進条例」に基づき、観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「観光立市推進基本計画」を策定

(2) 集客の促進

① (拡) 集客PRの強化 H27 当初予算 52,761 千円

【観光企画課（商業観光課）TEL 822-9397】

- ・「ドル街プロジェクト」の実施
- ・インバウンド（海外からの観光客の誘致）の調査・研究
- ・サブカルチャープロジェクトの実施
- ・三浦半島観光連絡協議会を通じた集客促進のための共同PR

(3) 中心市街地の活性化

① (拡) 中心市街地や拠点市街地の再開発促進 H27 当初予算 559,497 千円

【市街地整備景観課 TEL 822-9393】

- ・大滝町2丁目地区、追浜駅前第2街区の市街地再開発事業を支援
- ・市街地再開発事業の事業化に向けた支援
(横須賀中央駅前地区、三笠ビル地区、若松町1丁目地区、大滝町1丁目地区、久里浜駅周辺地区)

② (拡) 中心市街地の活性化 H27 当初予算 10,521 千円

【商工・市街地振興課 (商業観光課) TEL 822-9529、給排水課 TEL 822-8620】

- ・横須賀中央エリア再生促進特別減税制度などのPR
- ・水道利用加入金の免除 (横須賀中央エリア再生促進特別減税対象施設)

- ・(仮称) 横須賀中央下町フェスティバルの開催
- ・商店街が連携して行うイベントへの助成 (補助率 2/3 限度額 200 万円)
- ・横須賀中央エリア商店街活性化会議の開催

(4) スタートアップ支援の強化

① (拡) スタートアップ支援の強化 H27 当初予算 6,755 千円 H26 補正予算 11,586 千円

【経済企画課 TEL 822-8285、企業誘致推進課 (企業誘致・工業振興課) TEL 822-8289】

創業や新事業展開、事業者の市内進出を支援し、「横須賀バレー構想」を推進します。

- ・スタートアップオーディションの応募対象を市外事業者の市内進出にも拡大し、入賞者特典を充実

・大賞 (奨励金 100 万円) の創設

・信用保証料補助 創業者 県制度融資利用時 全額 (上限 20 万円)

創業者以外 市制度融資利用時 全額 (上限 20 万円)

・利子補給 創業者 県制度融資利用時 1 年間全額 (上限 15 万円)

創業者以外 市制度融資利用時 1 年間全額 (上限 15 万円)

・創業以外の入賞者について、スタートアップ資金 (市制度融資) の利用条件を緩和 (商工相談員の審査を免除)

- ・スタートアップセミナーを開催 (実践的で高いマネジメント能力を養成)
- ・市内創業者支援利子補給の対象を日本政策金融公庫からの融資に加え、県制度融資にも拡大 (補助対象 1 年間の利子 全額 (上限 15 万円))

-
- ・ I C T事業者等の組合設立に対する助成（神奈川県中小企業団体中央会への入会費用および登記費用は全額、その他は1/3を助成(上限50万円)）
 - ・ I C T事業者等の見本市出展や Web 広告掲載に対する助成
 - ・ I C T事業者等マッチングイベント

 - ・ Y R Pと谷戸地域（モデル地区）について、小規模事業者の市内進出に対する助成（100万円）の要件を緩和
 - ・ Y R Pテナントビルに新規入居する中小企業への助成（上限150万円）

(5) その他

- ① (拡) プレミアム商品券・ご当地カードの発行 H26 補正予算 402,382 千円
【商工・市街地振興課（商業観光課）TEL 822-8237】
 - ・ 横須賀スーパープレミアム商品券の発行
発行総額 18 億円 プレミアム率 20%
 - ・ ご当地カード（地域限定のプリペイドカード）の実証実験
発行総額 3,000 万円 プレミアム率 20%

- ② (拡) ナショナルトレーニングセンター拡充施設の誘致推進
H27 当初予算 420 千円 【政策推進課 TEL 822-8145】

Ⅱ 基本計画重点プログラムに基づく重点投資

1 新しい芽を育むプログラム

① (拡) 児童養護施設への学習支援 **H27 当初予算 4,308 千円**

【児童相談所 TEL 820-2323】

児童養護施設に学習講師を派遣し、入所児童の学習を支援

(対象 春光学園、しらかば子どもの家に入所中の小学生 → 小・中学生)

② (拡) 横須賀総合高等学校運動部活動の強化 **H27 当初予算 8,023 千円**

【スポーツ課 TEL 822-8491】

栄養指導体制、用具の整備など、全国レベルの大会出場を目指した
部活動の支援

③ (新) くりはま花の国エアライフル場の整備

H26 補正予算 24,858 千円 【公園管理課 TEL 822-8332】

- ・東京オリンピックに向けた選手強化等のため、新しいルールに適合した電子標的システムを導入
- ・競技の普及とジュニア世代の育成のため、誰もが使えるビームライフル機器を整備

④ (拡) 長井海の手公園 (ソレイユの丘) に大型遊具を設置

H26 補正予算 99,500 千円 【公園建設課 TEL 822-8335】

より一層子どもが楽しめる公園を目指し、利用者アンケートに基づいた
大型遊具を整備

2 命を守るプログラム

① (拡) 特別養護老人ホームの整備 H27 当初予算 48,022 千円

【介護保険課 TEL 822-8292】

待機者解消に向け、平成 29 年度末までに 90 床を増床

平成 27～28 年度 1 施設の移転・増床に助成

② (新) 街路防犯灯の全灯一斉 LED 化 総事業費 (H28～37) 904,930 千円

【地域安全課 TEL 822-9608】

町内会等が管理している街路防犯灯を ESCO 事業で高照度の LED 灯に一斉取替 (取替後は管理を市へ移行し町内会等の負担を軽減)

* ESCO 事業：エネルギー効率の高い設備に改修することで光熱水費を削減させ、その削減効果額で改修費用を補完する事業

③ (拡) 自主防災組織の活動支援 H27 当初予算 36,356 千円

【地域安全課 TEL 822-9608、消防・救急課 TEL 821-6475】

防災資器材等整備費の助成対象を町内会・自治会を結成していないマンションなどの自主防災会に拡大

④ (新) 南消防署久里浜出張所の整備 H27 当初予算 102,440 千円

【消防局総務課 TEL 821-6452】

老朽化が進む南消防署久里浜出張所を建て替え、救急隊を新たに配置

⑤ 安心して歩ける道路の整備 H27 当初予算 167,357 千円 【道路建設課 TEL 822-8359】

- ・大楠高校前の歩道新設
- ・小学校通学路の路側帯カラー舗装 (小学校を中心とした半径 1 km の範囲)
- ・日の出町地区のゾーン 30 エリア内の安全対策

*ゾーン 30：住宅地域などをゾーンとして区域設定し、その区域の抜け道利用や自動車の走行速度を 30 km/h に制御することで、歩行者の安全を図るエリア

3 環境を守るプログラム

① (拡) 里山的環境保全・活用の推進 H27 当初予算 7,418 千円

【自然環境共生課 TEL 822-8311】

- ・里山的な環境や風景を再生するとともに、人々が身近な自然にふれあうことができる環境を提供するモデル事業を実施（野比、長坂）
- ・新たに「かがみ田谷戸（野比）」の一部の再生活動を開始

② 廃棄物広域処理施設の建設 H27 当初予算 1,607,231 千円

【広域処理施設建設室 TEL 822-9392】

ごみの広域処理のため、横須賀市には焼却施設、不燃ごみ等選別施設、三浦市には最終処分場を平成 31 年度までに整備

4 にぎわいを生むプログラム

① (拡) 横須賀市観光協会の法人化 H27 当初予算 45,808 千円

【観光企画課（商業観光課）TEL 822-8237】

横須賀市観光協会の組織力の強化および自立化を図るため、一般社団法人化（平成 27 年 4 月予定）

② (新) 千代ヶ崎砲台跡の活用 H27 当初予算 4,219 千円 【生涯学習課 TEL 822-8481】

国指定史跡「千代ヶ崎砲台跡」の特別公開、パンフレットによる紹介

③ (拡) 近代歴史遺産の活用 H27 当初予算 5,662 千円 【文化振興課 TEL 822-8115】

- ・軍港資料館・ティボディエ邸に関する検討
- ・近代歴史遺産周遊ツアーなどの開催

④ (新) ANJINサミットの開催 H26 補正予算 1,133 千円 【国際交流課 TEL 822-8137】

三浦按針ゆかりの 4 市（大分県臼杵市・静岡県伊東市・本市・長崎県平戸市）による ANJIN サミットを開催

⑤ (拡) スマートインターチェンジの整備 H27 当初予算 44,808 千円

【交通計画課 TEL 822-8216、道路建設課 TEL 822-8359】

横浜横須賀道路の横須賀パーキングエリア周辺にE T C専用のスマートインターチェンジを整備 (測量および詳細設計の実施)

⑥ (拡) 谷戸地域の住環境対策 H27 当初予算 9,785 千円 【都市計画課 TEL 822-8132】

谷戸モデル地区で住環境対策を行い、その効果を調査・検証

- ・モデル地区の拡大 (汐入町5丁目2区 → 汐入駅・逸見駅を中心とした半径500m圏内で階段40段以上の地域)
- ・新たに空き家片づけ助成を実施 (補助率1/2 上限10万円) など

⑦ (新) 横須賀スタジアムのスコアボードをLED化

H27 当初予算 163,620 千円 【公園建設課 TEL 822-8335】

⑧ (拡) 美術館のあり方の検討 H27 当初予算 185 千円

【美術館運営課 TEL 845-1211】

市民に身近で地域に開かれた美術館とするため、美術館のあり方について検討 (先進都市の視察、調査、庁内プロジェクトチームでの検討)

5 地域力を育むプログラム

- ① (拡) 地域運営協議会の設立と運営の支援 H27 当初予算 4,567 千円
【地域コミュニティ支援課 TEL 822-9486】
- ・運営費交付金の対象増 (10 地区→12 地区)
 - ・事業費交付金の対象増 (8 地区→10 地区)
- ② (拡) 市民公益活動活性化に向けた支援 H27 当初予算 7,735 千円
【市民生活課 TEL 822-8210】
- 市民公益活動の参加者に対し、市立有料施設や一部商業施設などで利用できるポイント券を交付する「市民公益活動ポイント制度」を本格実施
- ③ 大津行政センターおよびコミュニティセンターの建設
H27 当初予算 1,074,032 千円 【大津行政センター TEL 836-3531】
建築工事、外構整備工事を実施 (平成 28 年 3 月オープン予定)
- ④ (拡) 町内会館の建設費などへの助成 H27 当初予算 26,100 千円
【地域コミュニティ支援課 TEL 822-9486】
- 町内会館の耐震補強工事への助成メニューを新設 (補助率 4/10)

6 横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業

①（新）横須賀製鉄所（造船所）創設 150 周年記念事業

H27 当初予算 150,762 千円 H26 補正予算 47,497 千円 【文化振興課 TEL 822-8115】

日本の近代化と本市発展の礎となった横須賀製鉄所（造船所）を本市の誇りとして市内外に発信するとともに、次世代へ語り継ぐため、記念事業を実施します。

【11 月（記念月間）の主なイベント】

- ・ヴェルニー・小栗祭式典
- ・記念講演会・演奏会、ドライドック見学ツアー、物産展
- ・高崎市および小栗上野介顕彰会と連携したパネル展
- ・よこすか産業まつりでの関連企画
- ・自然・人文博物館とヴェルニー記念館で連動した企画特別展
- ・横須賀美術館企画展「(仮称) 浮世絵にみるモダン横須賀&神奈川
～斎藤コレクションから～」
- ・イベント会場を回るスタンプラリーの実施

【10 月の主なイベント】

- ・海上自衛隊による観艦式との連携（記念コンサート、記念パレード、
(仮称) 海上自衛隊カレーフェスティバル)
- ・横須賀美術館で特集展示「(仮称) ポラック・コレクション」
- ・横須賀で建造された帆船を久里浜港に招致

【4 月から 9 月までの主なイベント】

- ・既存イベントを記念事業として開催（よこすかカレーフェスティバル、
よこすか Y Y のりものフェスタ、よこすか開国祭）
- ・市内をめぐる周遊ツアー（製鉄所遺産見学会）
- ・製鉄所関連遺産をテーマとした日米親善ベース歴史ツアー
- ・軍港水道ルートウォーキングの開催および走水水源地の一部開放

【地域での取り組み】

- ・全行政センター（コミュニティセンター）、市民大学（生涯学習センター）で、横須賀製鉄所（造船所）をテーマに講座・写真展を開催
- ・商店街による150周年記念にぎわいイベントの実施と事業費の一部助成

【学校教育での取り組み】

小中学校の郷土史教育を充実させ、翌年度以降も継続的に授業で活用できる環境を整備

- ・子ども向け歴史小冊子を小学校6年生に配付
- ・小中学校の副読本への記載
- ・資料パネルの貸し出しによる授業支援
- ・初任者教員のための学習会やフィールドワーク など

【広報・周知の取り組み】

- ・広報よこすかでの特集記事・連載記事の掲載
- ・「歴史読本」とのタイアップ企画
- ・「YOKOSUKA軍港めぐり」とのタイアップ
案内所でのパネル展示や船内でのガイドアナウンスなどを予定
- ・横須賀製鉄所（造船所）を紹介する動画の作成および広報よこすかやパンフレットでのAR動画の活用

*AR：広報よこすかやパンフレットにスマートフォンやタブレット端末をかざすと動画が流れる技術。Augmented Reality（拡張現実）の略。

- ・ヴェルニー公園にARを活用した説明板を設置
- ・ヴェルニーゆかりの走水湧水ペットボトルを150周年記念ラベルで製造
- ・よこすかカレーフェスティバルやよこすか開国祭、消防団音楽隊定期演奏会などのイベントに150周年記念の冠名を付けてPR
- ・パンフレットやポスター、懸垂幕および横断幕によるPR

7 その他の主な事業

① (新) 地方版総合戦略の策定 H26 補正予算 9,925 千円 【政策推進課 TEL 822-8145】

「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」を策定し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的な取り組みを推進

② (拡) ファシリティマネジメントの推進 H27 当初予算 275 千円

【資産経営課 TEL 822-8168】

平成 26 年度に策定した「施設配置適正化計画」に基づき、施設分野別実施計画を策定

③ (新) 寄附者への記念品送付などによるふるさと納税の推進

H27 当初予算 38,608 千円 【財政課 TEL 822-8161】

- ・ふるさと納税した方への記念品の送付
 下限寄附額 1 回の寄附額が 1 万円以上
 記 念 品 よこすかポートマーケット取り扱いの特産品
- ・インターネットから寄附の申し出やクレジット払いができる仕組みの導入
- ・基金を寄附の受け皿として活用できるよう見直し
 (原則、寄附額と同額をさらに基金に積み増し)

Ⅲ 地域住民生活等緊急支援のための交付金充当事業

1 地域消費喚起・生活支援型に選定した事業

経済対策として、個人消費や生活の支援に直接結び付く事業を実施します。

(単位：千円)

事業名	事業費	部名	参照頁
プレミアム商品券・ご当地カードの発行	402,382	経済部	P. 15
はつらつシニアパスの発行	44,198	福祉部	-
学童クラブへの助成・支援	24,072	こども育成部	P. 6
住宅リフォームの助成	19,069	都市部	-
合計	489,721		

2 地方創生先行型に選定した事業

本市にとって最大の課題が人口減少であるとの認識に立ち、これから策定する「地方版総合戦略」に盛り込む予定の子育て・教育環境の充実、先端産業の集積、観光の振興などに資する事業を実施します。

(単位：千円)

事業名	事業費	部名	参照頁
地方版総合戦略の策定	9,925	政策推進部	P. 23
都市イメージの創造発信	13,664	政策推進部	P. 11
YOKOSUKA イングリッシュキャンプの開催	1,383	政策推進部	P. 9
YOKOSUKA ホームステイ受け入れ家庭の発掘・育成	3,817	政策推進部	P. 9
多世代同居の推進	3,000	都市部	P. 10
住宅団地の流通促進	51,036	都市部	P. 10
くりはま花の国エアライフル場へ新たな設備の導入	24,858	環境政策部	P. 16
スタートアップ支援の強化	11,586	経済部	P. 14
観光立市推進基本計画の策定	7,862	経済部	P. 13
長井海の手公園(ソレイユの丘)への大型遊具の設置	99,500	環境政策部	P. 16
ANJINサミットの開催	1,133	政策推進部	P. 18
横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念事業 ・記念講演会、記念演奏会の開催、ドライドック見学 ツアー、物産展の実施 ・海上自衛隊記念コンサートの開催 ・記念パレードの開催 ・博物館・ヴェルニー記念館特別展の開催	47,497	政策推進部 教育委員会	P. 21
合計	275,261		

IV 財政基本計画

1 財政規律の堅持

(1) 財政基本計画に基づく計画的な財政運営

平成26～29年度を計画期間とした新たな財政基本計画に基づき、短期的、中長期的視点に立って、計画的な財政運営を行い、財政の健全化に取り組みます。

① 「事務事業等の総点検」による財源不足額の削減

＝数値目標＝

今後予測される財源不足額を削減するため、平成29年度（当初予算）までに、合計24億円以上の歳出の削減、歳入の増加（一般財源）を図ります。

（単位：億円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
数値目標	10.9	6.4	3.4	3.8	24.5
実績	10.9	14.5			25.4

② 新規債発行比率の設定（市債借入の抑制）

(ア) 一般会計 通常債

＝数値目標＝

建設事業などに係る市債（通常債）の借入額を、平成26～29年度までの4年間平均（当初予算）で、元金償還額の90%以下に抑制します。（新規債発行比率90%以下）

$$\text{通常債 新規債発行比率} = \frac{\text{通常債 借入額}}{\text{通常債 元金償還額}} \times 100$$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平均
数値目標	85.0%	95.0%	80.0%	100.0%	90.0%
実績	84.9%	94.9%			89.9%

(イ) 臨時財政対策債*

＝数値目標＝

平成 26～29 年度までの各年度 (当初予算) の臨時財政対策債の借入額を、国から示される発行可能額未満 (100%未満) に抑制します。(新規債発行比率 100%未満)

$$\text{臨時財政対策債 新規債発行比率} = \frac{\text{臨時財政対策債 借入額}}{\text{臨時財政対策債 発行可能額}} \times 100$$

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
数値目標	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満
実績	99.0%	99.0%		

※臨時財政対策債は、国の財源不足のために地方交付税の全額が現金で交付されず、不足額を地方がいったん市債 (借金) で補う振替制度です。

(ウ) 一般会計繰出し対象企業債 (下水道事業)

＝数値目標＝

建設事業などに係る企業債 (下水道事業) の借入額を、平成 26～29 年度までの 4 年間平均 (当初予算) で、減価償却費*の 80%以下に抑制します。(新規債発行比率 80%以下)

$$\text{下水道企業債 新規債発行比率} = \frac{\text{企業債 借入額}}{\text{減価償却費*}} \times 100$$

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平均
数値目標	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実績	77.1%	73.3%			75.2%

※下水道の施設や設備は長年にわたって使用するため、企業会計では整備費用の全額を整備した年度の費用とはせず、分割して各年度の費用とします。この費用を減価償却費と言います。平成 26 年度から企業会計の会計制度が見直されましたが、減価償却費は、国庫補助金等充当分を除く従来の算出方法で計算しています。

③ 市債残高の削減（全会計）

＝数値目標＝

平成 26～29 年度までの各年度決算での市債残高（全会計）は、3,000 億円未満を維持します。

（単位：億円）

会 計 名	平成25年度末 残高	平成26年度末 残高見込み	平成27年度末 残高見込み	H27-H26 比較増(△)減
一 般 会 計	1,712	1,728	1,758	30
通 常 債	1,011	991	986	△5
臨時財政対策債等	701	737	772	35
国民健康保険	2	1	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	9	9	9	0
水道事業	200	200	199	△1
下水道事業	947	937	917	△20
病院事業	84	80	70	△10
合 計	2,954	2,955	2,954	△1

財政基本計画目標値	3,000未満
-----------	---------

*平成 26 年度末残高見込みは最終補正後予算での残高見込みです。また、平成 27 年度末残高見込みは当初予算での残高見込みです。

*端数処理のため、合計が表示と合わない場合があります。

④ 滞納対策の推進

＝数値目標＝

平成 26～29 年度までの各年度決算での市税（特別土地保有税を除く）徴収率を、現年度調定分^{※1}は 98.7%以上、滞納繰越分^{※2}は 23.9%以上に向上させます。

＝平成 27 年度＝

当初予算での市税徴収率	現年度調定分	98.7%（目標値 98.7%以上）
	滞納繰越分	24.2%（目標値 23.9%以上）

※1 現年度調定分とは、市税のうち、その年度に課税した分のことを言います。

※2 滞納繰越分とは、市税のうち、その年度より前に課税したものが未納になっている分のことを言います。

⑤ 未利用地の売却による財源確保

＝数値目標＝

平成 29 年度決算までに未利用地を 20 億円以上売却します。

(単位:億円)

	平成26年度 最終補正後予算	平成27年度 当初予算	平成28年度	平成29年度	合計
実績	3.2	3.2			6.4

⑥ 財政調整基金等残高の確保

＝数値目標＝

平成 29 年度決算で、財政調整基金等の残高を 90 億円以上確保します。

(参考) 平成 26 年度末の財政調整基金等残高見込み 119 億円

2 将来への投資

I、IIに記載した重点投資とともに、将来負担（経費）の抑制や、将来収入の増加を図るための積極的な投資を行っていきます。

これらの取り組みについては「財政基本計画」に位置付け、数値目標を設定しています。

(1) 将来の負担（経費）を抑制するための取り組み

① 公共施設マネジメントの推進

＝数値目標＝

公共施設等の維持改修のための予算*を、平成 26～29 年度までの 4 年間合計(当初予算)で 100 億円以上確保します。

(単位:億円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
数値目標	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0
実績	28.3	27.5			55.8

*公共施設等の維持改修のための予算とは、公共施設等に係る一般会計の維持補修費です。(南処理工場等の新ごみ処理施設の建設に伴い廃止が見込まれる施設を除く)

② 「横須賀市特別会計国民健康保険費 財政健全化計画」の推進

＝数値目標＝

特別会計国民健康保険費の財政健全化に向け、医療費を抑制させる取り組みの充実に必要な人員確保のための予算*を、平成 26～29 年度までの 4 年間合計（当初予算）で 2 億円増額します。

平成 25 年度予算 2.9 億円 × 4 年 = 11.6 億円

平成 29 年度までの 4 年間の目標額 = 13.6 億円

増 加 額 = 2.0 億円

(単位:億円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
数値目標	3.4	3.4	3.4	3.4	13.6
実績	3.4	3.4			6.8

※医療費を抑制させる取り組みの充実に必要な人員確保のための予算とは、国保会計の職員給与費にかかる一般会計からの繰出金のことです。国保会計の運営のために必要な人件費や事務費は、一般会計から支出(繰出し)することが定められています。

(2) 将来の収入を増加させるための取り組み

① 市内経済の活性化（経済対策関係予算の確保）

＝数値目標＝

市内経済の活性化のための予算*を、平成 26～29 年度までの 4 年間合計（当初予算）で 330 億円以上確保します。

(単位:億円)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
数値目標	82.5	82.5	82.5	82.5	330.0
実績	85.5	84.1 (88.4)			169.6 (173.9)

※市内経済の活性化のための予算とは、①人件費を除く商工費、②農業振興費、③水産業振興費、④ごみ処理に係る経費を除く維持補修費、⑤市街地再開発事業費の合計です。

※平成 27 年度実績の()内の数字は、緊急経済対策として平成 26 年度補正予算に計上した商工費(421,830 千円)を含んだ額です。

新規事業説明資料(平成27年度当初予算)

(単位:千円)

04款	衛生費	部課名	こども育成部 こども健康課						
01項	保健衛生費	事業名	妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援(周産期支援事業費)						
04目	母子衛生費								
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
説明資料	参照ページ	2,840	1,420				1,420		
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・少子化対策として、若い世代が安心して妊娠・出産、子育てができるような環境を実現することが必要であるが、現実には、悩みを抱え、支援を必要とする子育て世帯が少なからずあり、早急な対応が求められている。 ・このため、地域において、母子保健や育児に関する相談にワンストップで対応できる体制を整え、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、子育て世帯の安心感を醸成する必要がある。			特定財源の内訳						
			国庫支出金	母子保健衛生費補助				1,420	
			県支出金						
			市債						
【事業の内容等】 ●母子保健相談支援事業 こども健康課内に母子保健コーディネーターを配置し、健康福祉センターと連携して、全ての妊産婦等の状況を継続的に把握するとともに、産後ケア事業の利用調整、各種子育てサービスの利用調整、さらに必要な場合は、医療機関、児童相談所、保育所等各関係機関との連携を図る。 ●産後ケア事業 出産した医療機関等を退院した後、心身が不安定になりやすい時期に、助産院等で産後の母子の心身のケアや育児サポート等を行う産後ケアを実施し、利用料を一部助成する。			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金			
			未定	-	-	-			
				市債	その他	一般財源			
				-	-	-			
			【事業費内訳】					合計	
								2,840	
			母子保健相談支援事業					10	
			産後ケア事業					2,830	
【基本計画との関係】						記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち									
(1) 子どもが心豊かで健やかに育つ環境の充実						70			
① 子どもを産み育てやすい環境づくり									
【その他計画との関係】									
横須賀子ども未来プラン						-			
【将来にわたる事業効果】									
妊産婦やその家族の育児に対する不安や負担が軽減され、子どもへの虐待や育児放棄を未然に防ぐことができる。									
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入									
なし									
【特記事項】									

新規事業説明資料(平成26年度補正予算・平成27年度当初予算)

※一部、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部 政策推進課(都市イメージ創造発信担当)				
01項	総務管理費	事業名	英語コミュニケーション環境の充実				
07目	政策推進費		(定住促進事業費)				
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	H26	5,200			5,200	
		H27	1,747			1,747	
		計	6,947			6,947	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>・本市は、他市と比較して外国人との交流がしやすい環境にあり、市内外からも「外国人と交流する機会がある」イメージを持たれている。</p> <p>・また、20代～40代の結婚・子育て世代の多くが「子どもに英会話を身につけさせたい」と考えている。</p> <p>・こうしたことから、他市にはない本市ならではの地域特性を生かし、「生きた英語」「身近な英語」に触れることのできる「英語コミュニケーション機会」を充実させ、定住を促進するとともに地域活性化につなげていく。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>●YOKOSUKAイングリッシュキャンプの開催</p> <p>・夏休み期間中に「生きた英語」「身近な英語」に触れる機会を提供するため、全行程を英語だけで過ごす「YOKOSUKAイングリッシュキャンプ」を開催する。</p> <p>対象者 市内在住の中学生・高校生 計40人 日程 4泊5日</p> <p>●YOKOSUKAホームステイ受け入れ家庭の発掘・育成</p> <p>・市内外の学生などの若い世代に「生きた英語」「身近な英語」に触れる機会の充実を図るため、市内在住の外国人に対してホームステイ受け入れのための研修を実施し、ホストファミリーの育成を行う。</p> <p>目標値 50人の研修参加</p> <p>●さらなる英語コミュニケーション環境整備のための研究</p> <p>・年齢に応じて適切な英語コミュニケーション環境を整備するための研究を行い、さらなる施策の検討に生かしていく。</p> <p>英語コミュニケーション環境に関する研究会の開催等 教育機関の関係者や英語教育に関する専門家を交えた研究会を開催</p> <p>●英語コミュニケーション環境のPR</p> <p>・英語コミュニケーションに関する取り組みや環境の充実についてPRしていくことで、将来的に「英語で“子どもが主役になれるまち横須賀”」の都市イメージの創造を目指す。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>市内外の結婚・子育て世代から「住みたいまち」「住み続けたいまち」と思われるよう、「住むまち」としての都市イメージの創造発信に取り組むことで、社会減および自然減の抑制を図る。</p> <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳				
					H26	H27	計
			国庫支出金				
			県支出金				
			市債				
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定	-	-	-	-
				市債	その他	一般財源	
				-	-	-	-
			【事業費内訳】		H26	H27	合計
YOKOSUKAイングリッシュキャンプの開催		5,200	1,747	6,947			
YOKOSUKAイングリッシュキャンプの開催		1,383		1,383			
YOKOSUKAホームステイ受け入れ家庭の発掘・育成		3,817		3,817			
さらなる英語コミュニケーション環境整備のための研究			849	849			
英語コミュニケーション環境のPR			898	898			
【基本計画との関係】				記載頁			
1	いきいきとした交流が広がるまち						
(1)	人を呼び込む環境づくり			52			
4	定住を促す仕掛けづくり						
【その他計画との関係】							
横須賀市都市イメージ創造発信アクションプラン							
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入							
あり							
・YOKOSUKAイングリッシュキャンプの参加者							
・YOKOSUKAホームステイ受け入れ研修の受講者							
・英語コミュニケーション環境整備のための研究会メンバー							

新規事業説明資料(平成26年度補正予算)

※地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	都市部 都市計画課						
05項	都市計画費	事業名	住宅団地の流通促進 (住宅団地空き家対策事業費)						
01目	都市計画総務費								
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
説明資料	参照ページ	51,036					51,036		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 現状の若年層の転出超過の是正や、集約型都市構造へ向け、第1種低層住居専用地域に立地する、都市基盤が整い、良好な住環境をもつ住宅団地において、空き家を活用して、子育て世代(市外から転入する中学3年生までの子供のいる世帯)の定住促進及び空き家対策、耐震改修促進に繋がる施策を展開する。</p> <p>【事業の内容等】 住宅団地の空き家バンクを開設し、その登録物件を市外から転入する子育て世代が購入する場合、(1)引越し助成、(2)物件購入助成(市内店舗での購入に限る)、(3)住宅リフォーム助成(市内業者に限る)を行うとともに、新耐震基準に適合していない物件の耐震工事を行う場合、(4)耐震改修助成を行う。</p> <p>※(4)耐震改修助成の予算措置は、建築指導課の「住宅の耐震補強工事助成事業」</p>			特定財源の内訳						
			国庫支出金						
			県支出金						
			市債						
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金			
			未定	-	-	-			
				市債	その他	一般財源			
				-	-	-			
			【事業費内訳】					合計	
			(1)子育て世代転入引越し助成					15,000	
・上限15万円×100件									
(2)子育て世代転入物件購入助成					20,000				
・上限20万円×100件									
(3)子育て世代住宅リフォーム助成					15,000				
・補助率 1/2 ・上限15万円×100件									
事務費					1,036				
【基本計画との関係】					記載頁				
2 海と緑を生かした活気あふれるまち									
(5) 市街地のにぎわいづくり						67			
④ 歩いて暮らせるまちづくりの推進									
【その他計画との関係】									
【将来にわたる事業効果】					【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入				
人口減少、少子高齢化社会に対応すべく、都市基盤の整った住宅団地に人口を集中させ、効率的な集約型都市構造への転換を推進するとともに、現状の若年層の転出超過や人口割合の低下の是正に寄与する。									
【特記事項】									

新規事業説明資料(平成26年度補正予算)

※地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	都市部 都市計画課					
01項	土木管理費	事業名	多世代同居の推進 (住宅良質化事業費)					
02目	建築指導費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	3,000					3,000	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・著しく人口減少が進行している本市において、全庁的に取り組んでいる転入促進対策として、政策推進部と共に不動産環境の充実に向けた施策を展開する。 ・定住促進は、ジャンルの違う複数の施策を実施することで、複合的な効果を狙っているが、その一環として、横須賀に住む親元に市外に居住している子供世帯を呼び寄せる施策を実施する。 【事業の内容等】 ・自宅を2世帯住宅にリフォームして、子供夫婦を転入させる市民を支援することにより、転入促進を目指す。 ・親が市外に居住している子ども夫婦(子供がいなくても可)を転入させて、2世帯同居を行うため、自宅を2世帯住宅にリフォーム(市内事業者に限る)した場合、リフォーム費用を助成する。 【将来にわたる事業効果】 現状の若年層の転出超過や人口割合の低下の是正に寄与する。			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-	-	-
				市債		その他	一般財源	
					-	-	-	-
			【事業費内訳】					合計
								3,000
2世帯住宅リフォーム助成					3,000			
・補助率 1/2 ・上限30万円×10件								
【基本計画との関係】					記載頁			
1 いきいきとした交流が広がるまち								
(1) 人を呼び込む環境づくり					52			
④ 定住を促す仕掛けづくり								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								
【特記事項】								

新規事業説明資料(平成26年度補正予算)

※地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

08款	商工費	部課名	経済部観光企画課(経済企画課)					
01項	商工費	事業名	観光立市推進基本計画の策定 (観光立市推進事業費)					
05目	観光費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	7,862					7,862	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 観光立市推進条例が成立したことに伴い、条例第8条に規定されている観光立市推進基本計画を策定する。</p> <p>【事業の内容等】 ●観光立市推進基本計画の策定 観光立市推進条例に基づき、観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、観光立市推進基本計画を平成27、28年度の2カ年で策定する。</p> <p><主な事業内容> ・コンサルタントを活用して、計画の基礎となる本市における基幹産業、観光関連産業の条件付け ・本市の現状把握、データ収集等 ・観光振興推進委員会の開催(年7回程度)</p> <p>【将来にわたる事業効果】 観光の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進し、経済の発展、市民生活の安定向上、及び国際相互理解の増進に寄与する。</p> <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定	-	-	-		
				市債	その他	一般財源		
				-	-	-		
			【事業費内訳】					合計
								7,862
			観光立市推進基本計画の策定関連経費					7,862
【基本計画との関係】					記載頁			
1 いきいきとした交流が広がるまち					50			
(1) 人を呼び込む環境づくり								
① 地域資源を生かした魅力づくり								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								

新規事業説明資料(平成26年度補正予算)

※地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	環境政策部 公園管理課			
05項	都市計画費	事業名	くりはま花の国エアライフル場へ新たな設備の導入 (公園管理事業費)			
04目	公園管理費					
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
説明資料	参照ページ	24,858				24,858
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・横須賀市ライフル射撃協会から、国際競技規則の改定により、電子標的装置が設置されていない射撃場は、全国大会を始めとする公式戦会場の選択肢から除外されるため、早急な電子標的の導入を要望されている。 ・現在、神奈川県内の主な射撃場は、「県立伊勢原射撃場」だが、エアライフル電子標的は備えておらず、埼玉県長瀨射撃場が公認競技の会場になっている。 ・2020年東京オリンピックの事前キャンプ地として、当射撃場はエントリーした。 ・横須賀市ライフル射撃協会はエアライフル競技において全国レベルの好成績を収める有望なジュニア選手を筆頭に、ジュニア選手の育成に力を注いでいる。	特定財源の内訳					
	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
	未定	-	-	-		
		市債	その他	一般財源		
		-	-	-		
	【事業費内訳】					合計 24,858
	エアライフル場の電子標的システムの導入					14,506
ビームライフル機器の購入					10,352	
【事業の内容等】 ・エアライフル場の電子標的システムの導入 ・ビームライフル機器の購入 平成27年4月以降発注、平成27年度末納品予定	【基本計画との関係】				記載頁	
	5	安全で快適に暮らせるまち			103	
	(3)	快適な暮らしを支える生活基盤づくり				
⑤	公園の整備					
【その他計画との関係】						
【将来にわたる事業効果】 東京オリンピックに向けた選手強化のサポート及びライフル競技の普及とジュニア世代の育成が図られる。					【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入	
【特記事項】						

新規事業説明資料(平成27年度当初予算)

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	市民安全部 地域安全課			
01項	総務管理費	事業名	街路防犯灯の全灯一斉LED化 (街路防犯灯等管理事業)			
11目	市民安全推進費					
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	市債	その他
説明資料	参照ページ	債務負担行為の設定(平成28年度から平成37年度まで)				
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、市内の街路防犯灯は町内会等が設置、管理を実施しているが、電気料金の値上がりや役員等の高齢化等により、財政的負担及び事務的負担が大きくなっている。 ・平成18年以前から高照度の蛍光灯への切り替え、また、平成24年度からは更に省エネのLED灯への切り替えを促してきたが、今年度末で、まだ、低照度の灯具がおよそ30%あり、また、LEDの普及率も9%に留まる。 ・本市の目指す犯罪のない安全で安心なまちづくりのため、警察庁の指針に基づく夜間照度を市内全域で確保し、また、地域コミュニティー活動活性化のため、街路防犯灯に係る町内会等の負担軽減を図る必要がある。 <p>【事業の内容等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存蛍光灯のLED灯への全灯一斉取替 ・現在町内会等が管理している街路防犯灯のうち、市への移管の合意が行われたLED灯以外の灯具について、省エネルギー改修事業(ESCO事業)により、平成27年度中に一斉にLED灯に取替を行う。 ・取替を行うLED灯は、原則として20VAのLED灯とするが、設置する場所や町内会等の要望に応じて、10VAのLED灯を設置する。 ・一斉取替工事前までに設置されているLED灯については、ESCO事業による取替の対象とはせず、市への移管合意が得られたものは、そのまま市の管理に組み入れる。 ・灯具はESCO事業開始後(平成28年度以降)10年間にわたるリース方式での取得(所有権留保)となるため、平成28～37年度までの債務負担行為とする。 ● 一斉取替後の一括管理 ・ESCO事業者による委託管理を行う。 ・街路防犯灯の新設については、町内会等からの申請により、ESCO事業者により新設させ、委託管理に含む。 ・土地利用行為等により新たに街路防犯灯が設置される場合も、設置する灯具を限定させ、委託管理に含む。 <p>【将来にわたる事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会等の負担が将来にわたり軽減される。 ・長寿命で省エネルギーなLED灯に統一することで、電気料金の変動リスクや管球代の軽減となる。 ・夜間照度の高照度での統一化が図れ、夜間の犯罪抑止となる。 <p>【特記事項】</p> <p>本全灯LED化事業により、CO2排出量を年間およそ607トンの削減が可能。</p>		特定財源の内訳				
		国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
		H28～H37		-	-	-
			市債		その他	一般財源
				-	-	904,930
		【事業費内訳】				合計
						904,930
ESCO事業費				904,930		
【基本計画との関係】				記載頁		
5 安全で快適に暮らせるまち						
(2) 安心して日常生活を送るための環境づくり				97		
③ 防犯対策の推進						
【その他計画との関係】						
低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン				-		
【市民参加の有無】						

新規事業説明資料(平成27年度当初予算)

(単位:千円)

10款	消防費	部課名	消防局総務課					
01項	消防費	事業名	より迅速な救急体制の整備 (南消防署久里浜出張所建替事業)					
05目	消防庁舎等建設事業費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	102,440			91,600		10,840	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・救急隊の適正配置に関する検討結果により南消防署久里浜出張所へ救急隊を配置することが望ましいが、現在の車両配置状況等からそのスペースを確保することができない背景があった。 ・このことから、老朽化が進む久里浜出張所の建て替えに併せて、現在配置されていない救急隊を配置することで、より迅速な救急体制を確立するもの。 【事業の内容等】 ・既存の久里浜出張所、整備工場を取り壊す。 ・敷地を2分割し、一方の敷地内に救急隊の配置や消防業務に必要なスペースを確保した久里浜出張所新庁舎を建設する。 ・残る敷地は整備のうえ、売却する。 平成27年度 久里浜出張所及び整備工場の解体工事 久里浜出張所の実施設計水路改修工事 平成28年度 ～ 久里浜出張所の建築工事 平成29年度			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債	消防防災施設整備事業費公債				91,600
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定					
				市債	その他	一般財源		
			【事業費内訳】					合計
			設計・地質調査・敷地測量					45,823
指令システム等移設・土壌汚染調査・アスベスト分析調査・移転作業					10,517			
解体工事・水路改修工事					45,870			
印刷製本費					230			
【基本計画との関係】					記載頁			
5 安全で快適に暮らせるまち								
(2) 安心して日常生活を送るための環境づくり					96			
② 消防・救急・救助体制の充実								
【その他計画との関係】								
【将来にわたる事業効果】 老朽化した庁舎を建て替えるとともに、救急隊の適正配置により、安全安心な街づくりを推進することができる。								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								
【特記事項】								

新規事業説明資料(平成27年度当初予算)

(単位:千円)

11款	教育費	部課名	教育委員会教育総務部 生涯学習課					
08項	社会教育費	事業名	千代ヶ崎砲台跡の活用 (文化財保護整備事業費)					
03目	文化財保護費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	4,219					4,219	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・猿島砲台跡と共に国の史跡に指定される千代ヶ崎砲台跡については、史跡整備基本計画を策定した上で、国庫補助金を得た史跡整備の実施という、将来的な保存・活用の中・長期計画を予定している。 ・ただし、平成27年度以降の当面の活用を推進するための短期計画として、特別公開を実施する。			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		-
				市債		その他		一般財源
					-	-		-
			【事業費内訳】					合計
								4,219
現地見学会消耗品					485			
東京湾要塞跡紹介パンフレット印刷製本費					91			
見学会用簡易トイレ設置等委託					538			
現地見学会用備品購入費					622			
現地見学者用保険料					17			
除草清掃委託					2,466			
【基本計画との関係】					記載頁			
3 個性豊かな人と文化が育つまち								
(4) 多様な文化の継承、発展、創造					77			
① 地域文化の掘り起こし、継承								
【その他計画との関係】								
教育振興基本計画					72			
【将来にわたる事業効果】			【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入					
・ガイドスタッフの養成を行うことで、特別公開等の回数を増やすことが可能となり、より周知が図られる。 ・特別公開を促進していくことで、史跡整備後の一般公開の基礎が作られ、集客増が期待できる。			市民等、近隣町内会、地域運営協議会 観光ボランティアガイドの会など既存のガイドスタッフ 文化団体等					
【特記事項】								

新規事業説明資料(平成26年度補正予算)

※地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部 国際交流課					
01項	総務管理費	事業名	ANJINサミットの開催 (国際式典事業費)					
01目	一般管理費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	1,133					1,133	
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】 三浦按針に関わりのある4市(大分県臼杵市・静岡県伊東市・本市・長崎県平戸市)が、三浦按針の功績の顕彰と各市間の相互交流、各市の魅力の発信を行うため、平成25年4月、「ANJINプロジェクト・パートナーシップ宣言」を行い、ANJINプロジェクト連絡協議会を立ち上げた。持ち回りで、年1回、「ANJINサミット」を開催している。平成27年度は本市が幹事市であり、三浦按針祭観桜会開催にあわせてサミットと関連事業を行う。 25年度 第1回 平戸市、26年度 第2回 伊東市、27年度 第3回 本市、28年度 第4回 臼杵市</p> <p>【事業の内容等】 第3回ANJINサミット ①日時 平成27年4月7日(火)14:00~16:30 ②場所 横須賀芸術劇場大劇場 ③内容 ・開会 関係首長によるあいさつ ・基調講演 (仮題)歴史の中の横須賀 講師 日本総合研究所理事長 寺島実郎氏 ・パネルディスカッション (仮題)三浦按針が現代に伝えたもの ・アトラクション 市立横須賀総合高校吹奏楽部演奏 緑ヶ丘女子高等学校バトン部演技 ・サミット大会宣言(臼杵市長)</p> <p>【将来にわたる事業効果】 三浦按針の功績の顕彰、ANJINサミット関係自治体との相互交流、各市の魅力の発信により、本市の活性化を図ることができる。</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-		
				市債		その他	一般財源	
					-	-		
			【事業費内訳】					合計
								1,133
			ANJINサミット関連事業					1,133
【基本計画との関係】					記載頁			
1 いきいきとした交流が広がるまち					50			
(1) 人を呼び込む環境づくり								
① 地域資源を生かした魅力づくり								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								
有 サミットには、三浦按針にかかわる活動をしている市民、市民団体をはじめ、多くの市民に参加してもらえようPRを行う。								
【特記事項】								

新規事業説明資料(平成27年度当初予算)

(単位:千円)

09款	土木費	部課名	環境政策部 公園建設課					
05項	都市計画費	事業名	横須賀スタジアムのリニューアル (運動公園整備事業費)					
05目	公園新設改良費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	163,620			95,600	68,020		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横須賀スタジアムのスコアボードは、平成9年に設置を行ったが、それ以後、更新等を行っておらず、得点が表示されなかったり、打順表示灯の誤作動などの不具合が頻繁に発生する状態になっている。 また、平成20年のシーズンよりストライク・ボールの表示方式に変更があり、旧形式での表示方法である当該施設においてはボールカウントの確認に支障をきたしている。 現在のスコアボードについては、交換部品の流通が終了し、補修等を行う事も困難な状態にあり、今回、公園利用者へのサービスの向上と横須賀市のイメージアップをはかるため、スコアボード改修を行う。 <p>【事業の内容等】 スコアボード改修 1式</p> <p>スケジュール 平成27年4月～8月 設計及び関係部署と調整 平成27年9月 施工業者決定 平成27年9月～11月 製作期間 平成27年12月～平成28年2月 工事期間</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者へのサービスの向上を図ることが出来る。 横須賀市のイメージアップも期待できる。 施設利用者の増や広告収入の増が期待できる。 <p>【特記事項】</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債	公園整備事業費公債				95,600
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
				163,620	-	-		
			平成27年度	市債	その他	一般財源		
				95,600	-	68,020		
			【事業費内訳】					合計
								163,620
			スコアボード改修					163,620
【基本計画との関係】					記載頁			
5 安全で快適に暮らせるまち					103			
(3) 快適な暮らしを支える生活基盤づくり								
⑤ 公園の整備								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								

新規事業説明資料(平成26年度補正予算・平成27年度当初予算)

※一部、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

		部課名		政策推進部 文化振興課 ほか関係部課				
		事業名		横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念事業				
予算書	参照ページ	予算額		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	H26	47,497				925	46,572
		H27	150,762				11,183	139,579
		計	198,259				12,108	186,151
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・平成27年(2015年)11月15日に、横須賀製鉄所のくわ入れ式(起工式)が行われてから150年を迎える。 ・横須賀製鉄所(造船所)は、近代日本の発展の礎として、わが国の近代化をリードした屈指の工業施設であり、同時に横須賀が都市として大きく発展していく出発点となった。 ・日本の近代化と本市発展の礎となった横須賀製鉄所(造船所)を横須賀の誇りとして市内外に発信するとともに次世代へ語り継ぐため、横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念事業を実施する。 【事業の内容等】 次ページのとおり				特定財源の内訳				
						H26	H27	計
				国庫支出金				
				県支出金				
				市債				
				諸収入	雑入等	925	11,183	12,108
				事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
				未定		-	-	-
					市債	その他	一般財源	
						-	-	-
【事業費内訳】		H26	H27	合計				
		47,497	150,762	198,259				
11月(記念月間)の主なイベント等		33,895	27,389	61,284				
10月の主なイベント等		13,602	13,711	27,313				
4月から9月までの主なイベント等			72,884	72,884				
地域等での取り組み			7,099	7,099				
学校教育での取り組み			1,138	1,138				
広報・周知等の取り組み			28,541	28,541				
【基本計画との関係】				記載頁				
1	いきいきとした交流が広がるまち							
(1)	人を呼び込む環境づくり			50				
①	地域資源を生かした魅力づくり							
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								
有								
横須賀製鉄所(造船所)について、多くの市民に知ってもらい、各種イベントに参加してもらえるようPRを行う。								
【特記事項】								

		部課名	政策推進部 文化振興課 ほか関係部課
		事業名	横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念事業
【事業の内容(継続)】		(単位:千円)	
●11月(記念月間)の主なイベント等		H27当初	27,389 (H26補正 33,895)
<ul style="list-style-type: none"> ・ヴェルニー・小栗祭式典を150周年記念事業として開催 【政策推進部国際交流課】 H27当初 3,622 ヴェルニー・小栗祭式典を製鉄所150周年記念事業と位置付けてヴェルニー公園 (H26補正 4,723) で開催 記念講演会・演奏会を横須賀芸術劇場大劇場で開催 米海軍横須賀基地内に現存するドライドックを見学するツアーを実施 会津若松市、富岡市、高崎市、プレスト市などによる物産展をヴェルニー公園 で実施 ・横須賀製鉄所(造船所)パネル展の開催 【政策推進部文化振興課】 5,627 高崎市および小栗上野介顕彰会と連携し、横須賀製鉄所(造船所)と、同顕彰 会が所有する資料による小栗上野介をメインテーマにパネル展を文化会館市民 ギャラリーで開催 ・よこすか産業まつりを150周年記念事業として開催 5,000 【経済部観光企画課(商業観光課)】 多くの集客が見込まれるよこすか産業まつりを150周年記念事業に位置付け、 横須賀製鉄所(造船所)にちなんだ企画を実施 ・自然・人文博物館、ヴェルニー記念館で企画特別展の開催等 H27当初 0 【教育委員会博物館運営課】 (H26補正 29,172) 自然・人文博物館の常設展示をリニューアルするとともに、横須賀製鉄所(造 船所)関連特別展を自然・人文博物館とヴェルニー記念館で連動して開催 ・横須賀美術館で企画展の開催 【教育委員会美術館運営課】 12,677 海外との交流によって発展した近代の横須賀・神奈川をテーマにした企画展 「(仮称)浮世絵にみるモダン横須賀&神奈川～斎藤コレクションから～」を 開催 ・図書館での記念展示等の実施 【教育委員会中央図書館】 図書館所蔵の横須賀製鉄所関連資料および図書を中央・北・南各図書館で巡回 展示し、中央図書館で映像資料の上映会を開催 ・記念スタンプラリーの実施 【政策推進部文化振興課】 463 記念月間の11月を中心に開催するイベント等で、より多くの人に足を運んでも らうため、スタンプラリーを実施 			
●10月の主なイベント等		H27当初	13,711 (H26補正 13,602)
<ul style="list-style-type: none"> ・海上自衛隊観艦式と連携した記念コンサートの開催 【政策推進部文化振興課】 H27当初 0 海上自衛隊観艦式と連携し、横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念として (H26補正 1,500) の海上自衛隊音楽隊等によるコンサートを横須賀芸術劇場で開催 ・海上自衛隊観艦式と連携したマーチング・バンド等による記念パレードの開催 H27当初 0 【政策推進部文化振興課】 (H26補正 12,102) 海上自衛隊観艦式と連携し、横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念として、 海上自衛隊音楽隊をはじめとしたマーチングバンド等によるパレードを中央大 通りで開催 ・海上自衛隊観艦式と連携した(仮称)海上自衛隊カレーフェスティバルの開催 4,389 【経済部観光企画課(商業観光課)】 海上自衛隊観艦式と連携し、横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念として、 海上自衛隊のカレーをテーマとしたイベントを開催 ・横須賀国際レセプションの開催 【政策推進部国際交流課】 1,000 海上自衛隊観艦式に合わせて、国際レセプションを開催し、横須賀製鉄所(造 船所)創設150周年を周知 ・横須賀美術館で特集展示の開催 【教育委員会美術館運営課】 3,679 横須賀製鉄所草創期の横須賀の様子を伝える資料を紹介する特集展示「(仮称) ポラック・コレクション」を開催 ・横須賀港開港150周年記念帆船招致事業 【港湾部港湾企画課】 4,643 横須賀で建造された帆船を久里浜港に招致し、イベントを実施 			

継続紙

		部課名	政策推進部 文化振興課 ほか関係部課
		事業名	横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念事業
【事業の内容(継続)】		(単位:千円)	
● 4月から9月までの主なイベント等		72,884	
・ 既存イベントを150周年記念事業に位置付け よこすかカレーフェスティバル、よこすかYYのりものフェスタ、よこすか開国祭を 150周年記念事業に位置付けて開催し、市内外に横須賀製鉄所(造船所)を周知		【経済部観光企画課(商業観光課)】	71,818
・ 市内をめぐる周遊ツアー(製鉄所遺産見学会)の実施 市内の近代歴史遺産をめぐるツアーを、横須賀製鉄所(造船所)に特化した内容で実施 (2回)		【政策推進部文化振興課】	513
・ 日米親善ベース歴史ツアーの実施 米軍基地内を見学するツアーを横須賀製鉄所(造船所)の関連した施設(1号ドック) にスポットをあてて実施(4回)		【経済部観光企画課(商業観光課)】	318
・ 軍港水道ルートウォーキングの開催 横須賀製鉄所のために整備された水道にちなんだ「軍港水道ルートウォーキング」の開催 および走水水源地の一部開放を実施		【上下水道局総務課】	235
● 地域等での取り組み		7,099	
・ 横須賀製鉄所に関する講座や写真展等の開催 【政策推進部文化振興課、市民部各行政センター、 経済部観光企画課(商業観光課)、教育委員会生涯学習課】 全ての行政センター(コミュニティセンター)、市民大学(生涯学習センター)等で、 横須賀製鉄所(造船所)に関する講座や写真展等を開催		899	
・ 商店街におけるにぎわいイベント事業の実施 【経済部商工・市街地振興課(商業観光課)】 商店街が実施する「横須賀製鉄所(造船所)創設150周年」にちなんだ販売促進を伴う イベント等の事業について、事業費を助成		6,200	
● 学校教育での取り組み		1,138	
横須賀製鉄所(造船所)を次世代に継承するため、翌年度以降も継続的に授業で活用で きる環境を整備			
・ 子ども向け歴史小冊子の作成 横須賀製鉄所(造船所)に特化した子ども向け歴史小冊子を新たに作成し、市内小学校 6年生等に配布(10,000部)		【政策推進部文化振興課】	449
・ 副読本への掲載 小中学校の副読本に横須賀製鉄所(造船所)に関する内容を掲載		【教育委員会教育指導課】	
・ 資料パネルの貸し出し 授業で使用する資料パネルを作成し、小中学校に貸し出し		【政策推進部文化振興課】	528
・ 初任者教員向けフィールドワーク等の実施 市内小学校に採用された初任者全員に対して、横須賀製鉄所(造船所)や本市の歴史に ついてのフィールドワーク等を実施		【教育委員会教育研究所】	161

		部課名	政策推進部 文化振興課 ほか関係部課
		事業名	横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念事業
【事業の内容(継続)】		(単位:千円)	
●広報・周知等の取り組み		28,541	
・広報よこすかでの特集記事・連載記事の掲載 広報よこすかに横須賀製鉄所(造船所)に関する特集記事や連載記事を掲載し、周知を図る		【政策推進部広報課】	1,406
・「歴史読本」とのタイアップ企画 全国誌「歴史読本」発行者と連携し、「横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念」を告知するタイアップ記事の掲載や読者、マスコミ関係者を対象とした「横須賀製鉄所(造船所)創設150周年記念史跡めぐりツアー」を開催		【経済部観光企画課(商業観光課)】	3,699
・YOKOSUKA軍港めぐりとのタイアップ 軍港めぐり案内所でのパネル展示や船内での横須賀製鉄所(造船所)を詳しく解説するガイドアナウンスの実施などに協力		【政策推進部文化振興課】	3,699
・広報用映像コンテンツの制作とARの活用 横須賀製鉄所(造船所)の概要と横須賀との関わりを広く周知し、様々な場面で活用できるように、広報用映像コンテンツを作成するとともに、広報やパンフレットでARを活用 *AR:写真にスマートフォンやタブレット端末をかざすと動画が流れる技術 Augmented Reality(拡張現実)の略		【政策推進部文化振興課】	3,074
・ヴェルニー公園に説明板を設置 ヴェルニー公園内に横須賀製鉄所(造船所)と現存するドライドック等を紹介する説明板を設置		【政策推進部文化振興課】	2,104
・ヴェルニーゆかりの走水湧水ペットボトルを製造 ヴェルニーゆかりの走水湧水ペットボトルを150周年記念ラベルで製造		【上下水道局財務課】	16,470
・イベント等での記念事業の冠付けや事業の特化 よこすかみこしパレードや(仮称)横須賀中央下町フェスティバルなどのイベントや消防団音楽隊の演奏会、芸術劇場での公演などを記念事業に位置付けて周知を図るとともに、開国史研究会の講演会などを特化してPR		【政策推進部文化振興課、経済部商工・市街地振興課(商業観光課)、経済部観光企画課(商業観光課)、消防局総務課】	1,434
・周知用パンフレットの増刷・改訂 横須賀製鉄所(造船所)を周知、発信するパンフレットを作成し、各種イベントや市内各所で配布(100,000部)		【政策推進部文化振興課】	354
・横断幕、懸垂幕およびポスターの掲示 横須賀製鉄所(造船所)創設150周年を広く周知するため、懸垂幕、横断幕およびポスターを作成して掲示		【政策推進部文化振興課】	

新規事業説明資料(平成26年度補正予算)

※地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)充当事業

(単位:千円)

02款	総務費	部課名	政策推進部 政策推進課					
01項	総務管理費	事業名	地方版総合戦略の策定 (地方版総合戦略策定事業費)					
07目	政策推進費							
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
説明資料	参照ページ	9,925				9,925		
<p>【政策等を必要とする背景及び経緯】</p> <p>・「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥るリスクが高く、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。</p> <p>・まち・ひと・しごと創生法(平成26年11月28日公布、施行)第10条第1項において、国および県が定める総合戦略を勘案して本市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされている。</p> <p>【事業の内容等】</p> <p>「地方版総合戦略」を策定し、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことで、将来にわたって活力ある地域社会を目指す。</p> <p>●地方人口ビジョンの策定 本市における人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。</p> <p>●地方版総合戦略の策定 地方人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめる。</p> <p>【将来にわたる事業効果】</p> <p>・急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかける。</p> <p>・住みよい環境を確保して、活力ある地域社会を実現する。</p>			特定財源の内訳					
			国庫支出金					
			県支出金					
			市債					
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金		
			未定		-	-	-	
				市債	その他	一般財源		
					-	-	-	
			【事業費内訳】					合計
								9,925
地方版総合戦略策定事業					9,925			
【基本計画との関係】					記載頁			
7 効率的な都市経営の推進								
(3) 健全な行財政運営					76			
② 計画的・効果的な行政運営								
【その他計画との関係】								
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入								
①(仮称)地方版総合戦略推進会議の設置 住民、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等により構成								
②市民アンケートの実施								
【特記事項】								

新規事業説明資料(平成27年度当初予算)

(単位:千円)

02款	総務費ほか	部課名	財政部 財政課 ほか8部				
01項	総務管理費ほか	事業名	寄附者への記念品送付などによるふるさと納税の推進 (ふるさと納税推進事業費ほか)				
01目	一般管理費ほか						
予算書	参照ページ	予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
説明資料	参照ページ	38,608			31,275	7,333	
【政策等を必要とする背景及び経緯】 ・自治体への寄附は、ふるさと納税の記念品をマスコミが取り上げ、全国的に注目されている状況にある。 ・すでに全国自治体の半数が寄附者に記念品を送付しており、国の調査では寄附件数は増加傾向にあるが、本市では、ふるさと納税で得られる寄附額よりも税控除による収入減の方が大きい状態となっている。 ・また、基金についてみると、低利のため運用で得られる利子収入が少なく、残高は減少傾向にある。 ・こうしたことから、本市への寄附を増やし、事業の財源を確保していくため、寄附の動機付けを強化し、寄附のしやすい仕組みづくりを進めるとともに、寄附の用途について寄附者からの共感を得られるように、基金を寄附の受け皿として活用するよう見直しを行うこととした。 【事業の内容等】 1 記念品の送付(財政部財政課) ①対象者:ふるさと納税による寄附者 ②下限寄附額:10,000円以上 ③記念品:よこすかポートマーケットで販売している特産品等 ④仕組み:(一財)シティサポートよこすかと協定を締結して実施 ⑤開始予定日:平成27年6月1日 ⑥コスト:1件10,000円以上の寄附に対して4,000円(送料込)を市が負担 2 クレジット収納等の導入(財政部財政課) 民間事業者のサイトを利用して、インターネットから寄附の申し出とクレジット払いができる仕組みを導入する。 3 寄附を受ける基金の再編(各基金所管課) (内容は継続紙に記載) 【将来にわたる事業効果】 ・寄附金収入の増加 【特記事項】 本市の地産地消の中核施設であるよこすかポートマーケットでは、集客数や売上が伸び悩んでいるため、運営母体のシティサポートよこすかとのみ協定を締結し、よこすかポートマーケットの支援も併せて行う。 (期待される効果)①注文数が増えるため売上が増加②市のHP、民間の雑誌やサイトへの掲載によるPR機会の増加③記念品の送付時に商品パンフレットの同封による追加受注の増加			特定財源の内訳				
			使用料	猿島公園入園料	8,579		
			財産収入	各基金の運用利子収入	602		
			寄附金	各基金への指定寄附	12,400		
			諸収入	公園自動販売機売上手数料等	9,694		
			事業期間	総事業費	国庫支出金	県支出金	
			未定		-	-	-
				市債		その他	一般財源
					-	-	-
			【事業費内訳】				合計
ふるさと納税推進事業(財政部財政課)							
協力事業者への負担金				1,200			
クレジット納付等システム利用料等				133			
新規設置基金の積立金(各基金所管課)							
子育て基金積立金				600			
スポーツ基金積立金				600			
消防救急基金積立金				600			
猿島基金積立金				9,179			
既存基金の積立金(各基金所管課)計				26,296			
【基本計画との関係】				記載頁			
7	効率的な都市経営の推進						
(3)	健全な行財政運営			117			
①	財政の健全化の推進						
【その他計画との関係】							
財政基本計画(平成26~29年度)				53			
【市民参加の有無】 ※あれば具体内容を記入							

継続紙

02款	総務費ほか	部課名	財政部 財政課 ほか8部
01項	総務管理費ほか	事業名	寄附者への記念品送付などによるふるさと納税の推進 (ふるさと納税推進事業費ほか)
01目	一般管理費ほか		

【事業の内容等】

3 寄附を受ける基金の再編(各基金所管課)

寄附金の使途について寄附者からの共感を得られるように、基金を寄附の受け皿として活用するため基金を再編する。

基金条例を改正するとともに、関連予算を各部局予算に計上。

(1)再編の内容

①新規設置案(過去の寄附実績や本市が取り組む課題から分野を選定)

- ・子育て基金(子ども育成部子ども育成総務課) …… 子育てを支援するため
- ・スポーツ基金(教育委員会スポーツ課) …… 市民スポーツの振興に資するため
- ・消防救急基金(消防局総務課) …… 消防救急体制を整備促進するため
- ・猿島基金(環境政策部公園管理課) …… 猿島公園を維持管理するため

②既設変更案(使途をイメージしやすく、共感できるよう見直し)

ア 名称を見直す基金

- ・市民公益活動団体支援基金(市民部市民生活課) ⇒ NPO支援基金
- ・健康づくり推進基金(健康部保健所健康づくり課) ⇒ 生涯現役基金
- ・緑地基金(環境政策部自然環境共生課) ⇒ みどりの基金
- ・市民文化資産保存振興基金(政策推進部文化振興課) ⇒ 歴史文化基金

イ 目的を見直す基金

- ・福祉基金(福祉部福祉総務課)
市民による福祉活動を推進するため ⇒ 福祉施策を推進するため
- ・歴史文化基金(政策推進部文化振興課)
市民文化資産を保存し、文化の振興に資するため ⇒ 文化の継承に資するため

(2)仕組み

- ① 積み立て時期 : 寄附を受けた当年度
- ② 積み立て額 : 原則として、寄附額と同額の一般財源を積み増し
- ③ 取り崩し時期 : 原則として、寄附を受けた翌年度(寄附を翌年度の当初予算計上事業に反映)
- ④ 財源の取り扱い : 特定財源に変更

平成27年度廃止事業説明資料

(単位:千円)

部局名	財政部	事業名	神奈川県競輪組合貸付金	対前年度 事業費	▲ 280,000
事業の内容	「神奈川県競輪組合」は平成22～26年度を計画期間とする「事業収支改善計画」を策定し、経営改善に取り組んできたが、その一つとして、平成22年度以降、毎年、競輪組合の運転資金の一部について無利子貸付を行い、有利子である金融機関からの借入額を削減して、累積赤字の軽減を図る。				
廃止に至った理由及び経緯	平成27年度以降、再び単年度収支が赤字となる見込みであることから、平成26年度末をもって競輪事業から撤退し、競輪組合は解散するため、事業を廃止する。				
市民生活への影響等	特になし。 なお、競輪組合解散後は、清算事務を神奈川県が引き継ぐ。				

(単位:千円)

部局名	福祉部	事業名	ホームヘルパー研修事業	対前年度 事業費	▲ 130
事業の内容	市内で活動する訪問介護員の資質向上を図るため、横須賀市訪問介護事業所連絡協議会が実施する研修事業に対し補助を行う。				
廃止に至った理由及び経緯	市内で活動する訪問介護員の資質を向上させ、訪問介護員の基盤整備を図るという事業の当初目的は達成されたため、平成26年度をもって廃止する。 訪問介護員について、補助金を交付し始めた頃は人数も少なく、市による公募を行っていた時期もあり、介護に対する市の地盤が弱かった。 現在は介護保険制度が始まって10年以上経過し、制度も安定してきており、訪問介護事業所数も90か所を超え、市の補助を廃止しても運営は可能と考えられる。資質向上も自助努力の段階に入ってきている。				
市民生活への影響等	特になし				

(単位:千円)

部局名	健康部	事業名	シェアハウス運営費等補助金	対前年度 事業費	▲ 4,258
事業の内容	ひきこもりの状態にある若者に対し、NPO法人「アンガージュマン・よこすか」が運営する「シェアハウス」で、期間を区切り家族から独立した生活を行うことで、様々なスキルを身につける機会を提供し、社会参加に向けた援助を行う。 これに対し運営費補助を行う。(シェアハウス施設家賃、ひきこもり相談・訪問・集団生活支援を行う職員人件費、旅費等を含む。)				
廃止に至った理由及び経緯	本事業は平成24年度から始まり、平成24年10月30日に初めて4名が入居し、延べ6名が入居した。しかし、平成25年10月30日を最後に入居者がいない状況が続いており、今後も入居予定者が見込めない状況であるため、廃止する。				
市民生活への影響等	特になし				

(単位:千円)

部局名	健康部	事業名	犬の不妊手術料補助金	対前年度 事業費	▲ 2,520
事業の内容	不妊手術を推進し犬の適正な飼育管理を図るために、犬の飼主に不妊手術料の一部を補助する。				
廃止に至った理由及び経緯	近年、飼主不明又は所有権が放棄された子犬が動物愛護センターに持込まれることは殆ど無いことから、飼い犬への不妊手術料補助金交付の効果は当初の目的を達したと考えられるため、平成25年度の事務事業等の総点検において廃止することを決定した。				
市民生活への影響等	平成26年度に市民、獣医師会及び市内開業獣医師への周知・説明を行ってきたこと、手術料に対して補助額は1割程度であることから、影響は少ないと考えられる。				

(単位:千円)

部局名	経済部	事業名	中小製造業等設備投資補助金	対前年度 事業費	▲ 15,000
事業の内容	中小製造業の消費税増税対策として実施。平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことから、増税分の3%について支援する。償却資産の対象となる1品30万円以上の購入に対して、「機械装置、車両等」と「工具器具備品」ごとに30万円を上限として交付。				
廃止に至った理由及び経緯	製造業を取り巻く景気状況が回復基調にある中で、平成9年以来の消費税率引き上げによって、中小製造業の投資意欲の減退が予想されたことから平成26年度限りの支援策として実施したもので、予定どおり終了する。				
市民生活への影響等	対象が限られているため、極めて少ない。				